

2013 年度龍起業塾 講座レポート

You,
Unlimited



第1回 なぜ起業を学ぶのか

日時 2013年4月30日 17:00~19:00
会場 龍谷大学 深草キャンパス 22号館304教室
講師 佐藤 研司
龍谷大学副学長
経済学部教授(マーケティング)

2013年度龍起業塾の第1回目の講義が4月30日開催されました。記念すべき第1回の講師は本学の経済学部教授にして副学長である、佐藤研司先生です。オリエンテーションも兼ねた本講義には100名もの学生が集まりました。



講義サマリー

起業するには様々な知識や情報が必要となりますが、まずは基本的な情報を得ることが大切です。第1回目の本講義では起業の概要や日本の起業家が置かれている現状について、用語の定義など基本的なことについてお話いただきました。

学生ベンチャー育成事業について

龍谷大学における学生ベンチャー育成事業は、2002年度から日本経済復興の鍵となる新事業・新産業の創出のため、国や他大学に先んじて「大学発学生ベンチャー」の発掘・育成と、新しい目標や課題に対して、積極的にアイデアを出し企画・実行していく応用能力・実践能力を養成し、チャレンジ精神、創造性の豊かな人材を社会に輩出することを目標に行われてきましたが、現在は起業を強く促すのではなく、龍起業塾などをおして後者の目的、つまり、積極的にアイデアを出し企画・実行していく応用能力・実践能力を養成し、チャレンジ精神、創造性の豊かな人材を育成することに重点を置いています。

起業についての学びをおして、アントレプレナーシップや思考力などを磨くことは就職活動にも、就職をした後にも必ず役立ちます。もし、みなさんが就職した10年後に会社が倒産したとき、あるいはもっと違う働き方をしたいと感じたとき、起業という道が選択肢の一つとして上がるならば、大学としては非常に嬉しく思います。



熱心に講義を聞く学生の様子

日本は起業に向いていない

日本は起業に向いていません。理由は二つあります。

一つは資金調達が難しいということです。アメリカなどでは起業支援の枠組みがしっかりできており、資金調達も日本よりも何倍も簡単にできます。一方、日本では何の実績もなければ銀行が金を貸してくれるなんてまずありません。

もう一つは失敗に寛容ではないところです。日本でもし起業に失敗したら、もう1度起業するにしても、どこかの会社に就職するにしてもなかなかチャンスがありません。このような環境では起業は難しく、私なら欧米で起業します。ただ、もちろん日本で全く起業ができないということではありません。

起業後の事業継続が重要

起業しただけでは、その後生活ができません。その後も事業を継続させることが重要です。事業を継続させるには世の中に求められていること、つまり、ニーズを知らなくてはなりません。ニーズには2種類あります。それは顕在化しているニーズと潜在化しているニーズです。特に重要になるのは潜在的なニーズです。潜在的ニーズを引き出せる商品、あるいはサービスができると会社は飛躍的に成長するでしょう。しかしながら、潜在的ニーズを把握することは難しいです。

また、潜在的ニーズを刺激するためには現在市場にはない新しいものを作る必要があります。しかし、全く新しいものを作ることはほとんど不可能です。今あるものを組み合わせて潜在的ニーズを刺激できる商品やサービスを作りましょう。

起業するうえで大切な要素

起業とは「世の中に求められていること」をすることであり、そのためには、起業の動機を具体化し、生き残るために経営戦略を練らなければなりません。そのため、起業家は強い達成意欲と信念を持ち、周囲の人が信頼し、ついてくる態度や行動をとり、顧客至上主義に徹する姿勢を貫き、物事を冷静に合理的に考え、的確に判断できる人物である必要があります。しかし、このような人物であっても動機を具体化できないこともあります。それは、動機を具体化するうえで、アイデアと本人の適性が合わない可能性があるからです。いかに独自性・市場性・実現性を備えたアイデアでも、本人の興味・経験・知識・人脈と適合しなければ具体化はできません。難しいです。ただし、これは1人で起業しようとした場合の話です。自分とは違った興味や知識、経験、人脈を持つ仲間がいれば起業の動機の具体化に近づくことができます。重要なことは自分と全く違った興味や経験を持つ人を仲間にすることです。起業は1人では絶対にできません。必ず仲間を作りましょう。

具体化できたら、経営戦略を作りましょう。よい経営戦略は

- ①目的が具体的に明示されていること
- ②施策が具体的にになっていること
- ③競合からのリアクションが考慮されていること
- ④施策の整合性が取れていること
- ⑤目的の達成に持続性があることです。

日本の企業は特に①と②が明記されていない企業が多いです。

経営戦略や会計については今後の講義でしっかり学ぶこととなります。頑張ってください。